

市政を問う

一般質問

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問することをいい、毎定例会で行われます。

質問者順で掲載しています



**吉井地域の上下水道料金
全国学力・学習状況調査**

たけもと まさと
竹本 誠
(日本共産党)

質問 吉井地域の上下水道料金を高崎地域の料金体系に統一した場合の市の影響額及び値下げとなる割合は。

答弁 料金体系を統一した場合、水道料金は約6100万円の減収、下水道使用料は約950万円の増収となる。平成25年度の使用水量を例に計算すると、水道料金では吉井地域における全水栓数の0・4%が値上げ、99・6%が値下げになり、下水道使用料では30%が値上げ、70%が値下げとなる。トータルすると6・9%が値上げ、93・1%が値下げになる。

質問 吉井地域は、合併により安い国保税が引き上げられ、高



**県立赤城養護学校の設置
マイナンバー制度のメリット**

おのさと かりら
小野里 桂
(新風会)

質問 県立赤城養護学校は、病院内または病院敷地内に教室が設置され授業が行われている。本市内での設置を望むが、現在の設置状況と市民の利用数、また、実現に向けての考えは。

答弁 設置に特別な基準はなく、病院と保護者からの要望等により県内7か所に設置されている。本市の児童・生徒も平成24年度には24人、25年度には14人が転

い水道料金が据え置かれているのはいかがか。上下水道料金を高崎地域の料金体系に統一する考えは。

答弁 平成29年度までは現行条例の料金体系を基本と考えるが、地域の要望は把握しているので、慎重に検討したい。

質問 学力テストをめぐる歴史的認識と学校別の成績公表の考えは。

答弁 国の学力テストをめぐる経緯は認識している。学校別の数値による調査結果の公表は、さまざまな意見があり、児童・生徒や保護者、地域にもたらず影響を考慮しながら慎重に検討を重ねたい。

入学した。入学期間は概ね2〜4週間の短期間で、簡易な手続きで転校できる。病院内での授業は子どもたちや保護者にとって心強い存在である。当学校の市内設置に向け、市教育委員会としてどのようなアプローチができるか研究したい。

質問 昨年マイナンバー関連法案が閣議決定されたが、制度導入のメリットは。また、住民基



消防団で保有している消防車両



**スポーツコンベンションビューロー
消防団車両の装備の充実**

しんぼ かつよし
新保 克佳
(公明党)

本台帳カードはどうなるのか。
答弁 マイナンバーとして個人番号が付番されることにより、社会保障や税などそれぞれの機関で把握していた情報を連携して活用でき、社会保障給付や税負担の公平性が確保される。ま

質問 スポーツを生かしたまちづくりの上で有効と思われるスポーツコンベンションビューローの設立へ向けての取り組みは。

答弁 会議・大会等を誘致することと体育館や音楽ホールの施設運営を一体的に行うコンベンションビューローのようなものが効果的ではないと思うので、早急に検討したい。

た、各種の申請時に添付書類が不要になるなど市民生活の利便性が向上し、行政の効率化が可能となる。住民基本台帳カードは発行を終了し、マイナンバー制度による個人番号カードに役割を継承する。

質問 特定外来生物の対応窓口は。また市民への周知は。

答弁 特定外来生物の所管は国であるが、市でも迅速な対応が必要となる場合もあることから環境政策課の事務分掌に自然環境の保全に関する事務を加え、その対応に備えている。また、保健所などと協議し具体的な対応を検討している。周知はホームページで特定外来生物の写真や見つけた場合の通報先、それらの駆除方法などを紹介したい。

質問 消防団車両へのスタッドレスタイヤの配備、ドライブレコーダーの装着は。

答弁 スタッドレスタイヤは、消防団が保有している76台中65台に配備している。今後は各分団の意向を確認しながら、車両更新やタイヤ磨耗に伴う交換の際に適切に対応したい。また、ドライブレコーダーは、本年度に更新を予定している車両3台から装着したい。



ハルヒルの評価と関係道路整備

上野三碑の活用
木暮孝夫
(公明党)

質問 5月に開催された第2回ハルヒルの評価は。また、次回以降にどう生かしていくのか。

答弁 出走者数が4409人と富士ヒルクラ임に次ぐ全国2位の規模となり、29の都道府県から参加をいただいた。経済効果は昨年の推計値の1億4100万円を超える見込みである。今後も魅力ある大会となるよう努めるとともに、開催を通じて本市を全国にアピールしていく。

質問 ハルヒルをより安全なものにするため、コース以外の周辺道路についても万全な道路整備が必要だが、通常予算ではなく特別枠で対応できないか。

答弁 回収には、資源物としてのステーション回収と有価物の集団回収の2方式がある。活字離れや新聞販売店の自主回収などで回収量は減少傾向にある。古紙が資源物である認識は、ある程度市民に定着している。当面は有価物集団回収の空白地への働きかけを強めたい。さら



古紙回収によるリサイクル率の向上

三島久美子
(たかさき市民21)

質問 古紙の回収について、これまでの取り組みと今後のあり方は。

答弁 回収には、資源物としてのステーション回収と有価物の集団回収の2方式がある。活字離れや新聞販売店の自主回収などで回収量は減少傾向にある。古紙が資源物である認識は、ある程度市民に定着している。当面は有価物集団回収の空白地への働きかけを強めたい。さら

質問 古紙の回収について、これまでの取り組みと今後のあり方は。

答弁 回収には、資源物としてのステーション回収と有価物の集団回収の2方式がある。活字離れや新聞販売店の自主回収などで回収量は減少傾向にある。古紙が資源物である認識は、ある程度市民に定着している。当面は有価物集団回収の空白地への働きかけを強めたい。さら

質問 周辺道路の整備はよく検討したい。レースをすることを考えた上で道路状況を確認し、特別枠の予算が必要か、他の道路の修繕とのバランスも考え、精査し対応したい。

質問 上信線沿線の代表的な観光資源として上野三碑があるが、その積極的な活用は。

答弁 上野三碑は歴史的古さと学術的重要性などから国の特別史跡に指定されているにもかかわらず、全国的には知名度が低い。今後は本市と富岡製糸場を結ぶ上信線沿線の歴史観光という視点で、周遊観光ルートの開発に努めたい。

質問 男性の働き方の見直し、育児参加の促進の取り組みは。

答弁 積極的に育児参加に取り組む企業の事例を情報誌等で紹介したい。また、仕事と生活の調和を実現するために、幅広い視点から検討したい。

質問 女性が主体的に活躍できる社会づくりの取り組みは。

答弁 積極的に育児参加に取り組む企業の事例を情報誌等で紹介したい。また、仕事と生活の調和を実現するために、幅広い視点から検討したい。



公立大学法人移行後の高崎経済大学

田角悦恭
(新風会)

質問 本市の第3次男女共同参画計画では、平成29年度までに審議会等の女性委員登用率の目標を30%と定めている。平成25年度は28.1%であるが、県内

答弁 本市の第3次男女共同参画計画では、平成29年度までに審議会等の女性委員登用率の目標を30%と定めている。平成25年度は28.1%であるが、県内

質問 高崎経済大学は公立大学法人に移行後3年経過したが、評価委員会の評価は。また、入学志願者、就職率、運営費交付金、研究費の推移は。

答弁 被災者支援特別推薦入試の実施や学費補助、学生のボランティア派遣等の震災後における迅速な対応などが、法人化の効果として高く評価されている。入学志願者は平成23年度に前年を下回ったが、翌年には持ち直した。就職率は法人移行後90%

質問 観音塚古墳の現状と今後

答弁 観音塚古墳は、大型前方

質問 観音塚古墳の現状と今後

答弁 観音塚古墳は、大型前方

質問 観音塚古墳の現状と今後

トップの登用率となっている。今後は、登用率が低い分野での女性人材の発掘、育成などの積極的な取り組みを行って、早期に目標を達成したい。

以上となっている。運営費交付金は減少傾向にあり、科学研究費は増加傾向にある。

質問 観音塚古墳の特徴と考古資料館の利用状況は。また、出土品の貸し出し状況は。

答弁 観音塚古墳は、大型前方

質問 観音塚古墳の現状と今後

答弁 観音塚古墳は、大型前方

質問 観音塚古墳の現状と今後

答弁 観音塚古墳は、大型前方

質問 観音塚古墳の現状と今後

答弁 観音塚古墳は、大型前方

質問 観音塚古墳の現状と今後

後円墳で、横穴式の巨石積み石室として有名であり、承台付銅鏡や馬具類は日本を代表する出土品である。資料館の平成25年度入館者数は7694人、うち小学生は2249人、学校利用は年間15校である。また、他県等の博物館から貸出依頼は多いが、保存上の理由で、期間や点数を制限している。

質問 学校の社会科授業の一環で観音塚古墳を見学できないか

答弁 多くの小・中学校が市の歴史的文化財を見学コースに取り入れるよう働きかけたい。

質問 観音塚古墳の現状と今後

答弁 観音塚古墳は、大型前方

質問 観音塚古墳の現状と今後

答弁 観音塚古墳は、大型前方

質問 観音塚古墳の現状と今後

答弁 観音塚古墳は、大型前方

質問 観音塚古墳の現状と今後

答弁 観音塚古墳は、大型前方



観音塚古墳の巨石積み石室



が計画値を大きく超えている。

質問 サ高住における入居者の現状と併設デイサービスの利用頻度は。また、計画にサ高住の必要見込み数を明記し、建設相談や申請時点で施設数をコントロールできないか。

答弁 昨年の調査で、定員に対



第5期介護保険事業計画の状況

逆瀬川義久
(公明党)

質問 平成24年度から26年度の第5期介護保険事業計画の状況として、給付が見込みよりオーバーしているが、現状分析は。

答弁 24年度の給付額は計画値に対して1%増加の2億1千万円、25年度は3%増の7億2千万円ほど超過している。中でも

質問 地域包括支援センターを高齢者が自力で気軽に行ける場所にするため、市民サービスセンター等に拠点を置けないか。

答弁 直営で9か所に設置しているメリットやデメリットを検証する中で、より身近な地域ケアを次期計画に反映させるとともに施設の愛称も検討したい。

質問 地域包括支援センターを高齢者が自力で気軽に行ける場所にするため、市民サービスセンター等に拠点を置けないか。

答弁 直営で9か所に設置しているメリットやデメリットを検証する中で、より身近な地域ケアを次期計画に反映させるとともに施設の愛称も検討したい。